

自然由来重金属等含有土の活用の現状と技術的課題

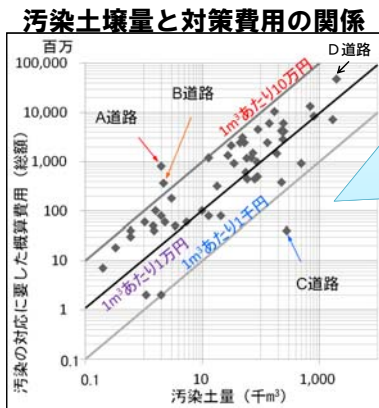
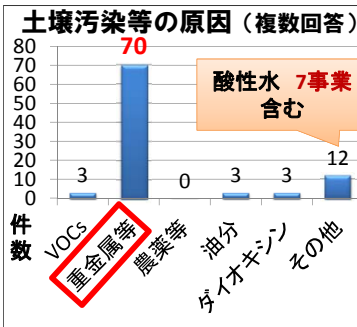
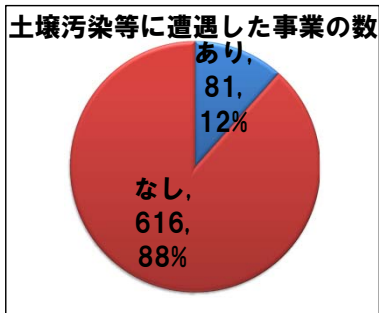
1. 調査・研究の背景

土壌や岩石の汚染、廃棄物混じりの土

- 道路事業等で土壌汚染等への対応事例が増加
- 土壌汚染等に遭遇した事業では遅延・事業費増大が発生

地下水等周辺への環境リスクを抑制しつつ効率的な対応が必要

3. 土壌汚染等の現状



- 対策費用は概ね1m³あたり1～10万円が通常
- 単価の高いA・B道路は廃棄物混じり土の処理事例
- 単価の安いC道路はトンネル掘削土の盛土への活用事例
- 総額の高いD道路は大規模トンネルで対策費用100億円以上

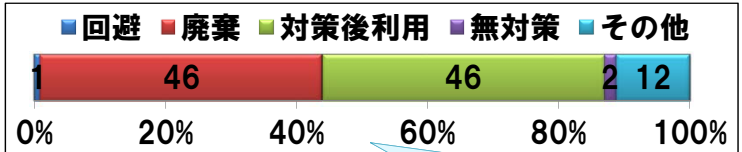
2. 調査の概要

【調査対象】

- 国直轄の道路事業における土壌汚染等
- 国土交通省の地方整備局等（北海道開発局・内閣府沖縄総合事務局を含む）
- 平成22～26年度に実施中だった事業（21年度以前からの事業で21年度以前に土壌汚染等に遭遇した事例を含む）

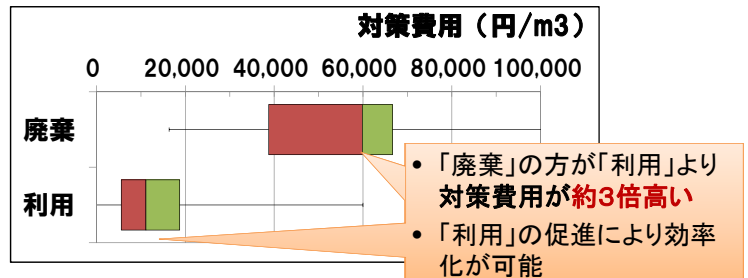
4. 土壌汚染等の対策の現状

国直轄の道路事業において採用された土壌汚染等への対応

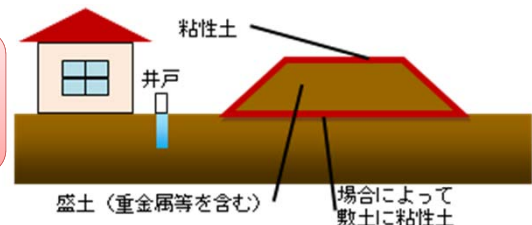


処分場等に封じ込める「廃棄」と、道路盛土等に封じ込め事業に活用する「利用」を採用した事例がそれぞれ約4割

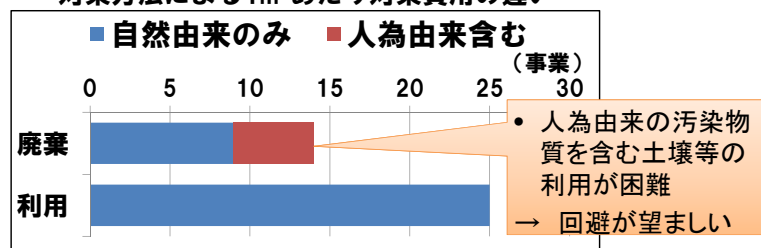
対策方法による1m³あたり対策費用の違い



自然由来重金属等含有土の利用イメージ



対策方法による1m³あたり対策費用の違い



5. 活用促進に向けた課題

- 対策費用を増大させる人為由来の汚染物質や廃棄物との遭遇可能性のあるルート回避
- 盛土等への利用促進のため仮置き場を確保したうえで要対策土の判定を迅速化し、対策が必要な土量を限定

